

年金積立 日本短期債券オープン ＜愛称 DC 日本短期債券オープン＞

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第17期（決算日2018年10月29日）

作成対象期間（2017年10月31日～2018年10月29日）

第17期末（2018年10月29日）	
基準価額	10,422円
純資産総額	876百万円
第17期	
騰落率	△0.2%
分配金（税込み）合計	10円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 日本短期債券オープン」は、2018年10月29日に第17期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の短期公社債に実質的な投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

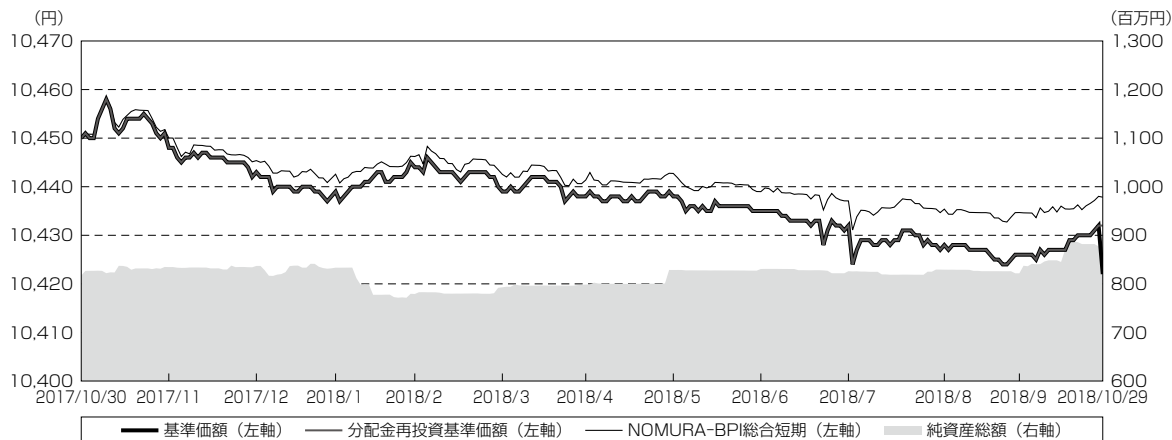
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年10月31日～2018年10月29日)



期 首 : 10,450円
 期 末 : 10,422円 (既払分配金 (税込み) : 10円)
 騰 落 率 : △0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、期首 (2017年10月30日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され金融政策の継続期待が高まったこと。
- ・米国と中国の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合で緩和策を柔軟化し、長期金利の変動幅の拡大を容認したこと。
- ・日銀による国債買入れの減額が警戒されたこと。

1 万口当たりの費用明細

(2017年10月31日~2018年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 11	% 0.108	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(3)	(0.029)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.068)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.113	
期中の平均基準価額は、10,438円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

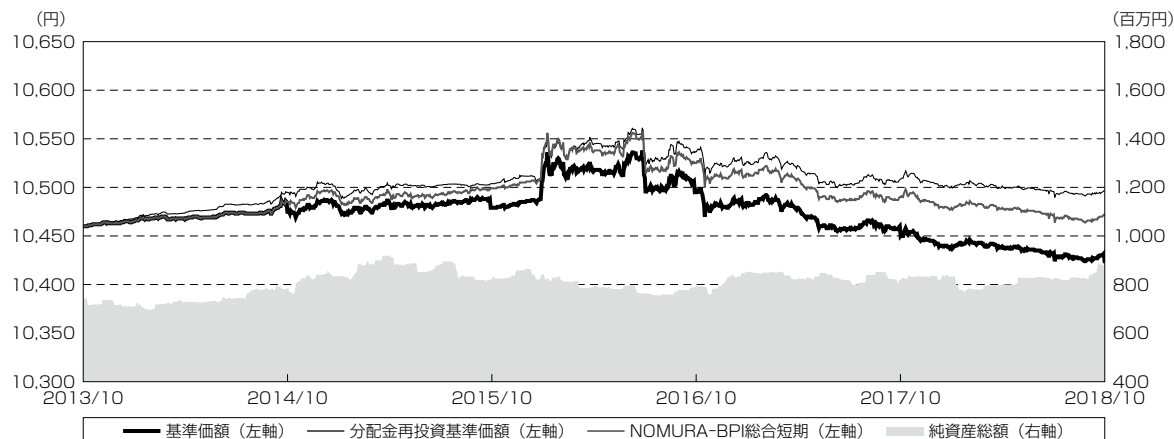
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月28日~2018年10月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合短期は、2013年10月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年10月28日 決算日	2014年10月28日 決算日	2015年10月28日 決算日	2016年10月28日 決算日	2017年10月30日 決算日	2018年10月29日 決算日
基準価額 (円)	10,460	10,475	10,479	10,495	10,450	10,422
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.2	0.1	0.2	△0.3	△0.2
NOMURA-BPI総合短期騰落率 (%)	—	0.3	0.1	0.3	△0.3	△0.1
純資産総額 (百万円)	739	782	818	787	817	876

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

※当ファンドのベンチマークは、「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合・短期)」が公表停止となったことに伴い、2017年1月1日付で「NOMURA-BPI総合短期」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年1月1日より前の期間については「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合・短期)」のデータを使用しています。

投資環境

(2017年10月31日~2018年10月29日)

(国内債券市況)

国内債券市場では、期間の初めから2018年1月下旬にかけては、内外の良好な経済指標の発表に加え、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。2月上旬から7月中旬にかけては、世界的な株安により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され金融政策の継続期待が高まったこと、米国と中国の貿易摩擦の激化による世界経済の成長鈍化懸念が強まったことなどを受けて、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。7月下旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合で緩和策を柔軟化し長期金利の変動幅の拡大を容認したことや、米国の堅調な経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したこと、日銀による国債買入れ減額への警戒感などを背景に、国債利回りは総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月31日~2018年10月29日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(日本短期債券マザーファンド)

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、デュレーション（金利感応度）を調整しました。期間の初め以降、長短金利操作付量的・質的金融緩和の下、金利は小動きの市場推移を想定し、デュレーションをベンチマーク対比中立程度で調整しました。クレジットについては慎重な投資スタンスを継続し、対国債スプレッド（利回り格差）に妙味のある事業債を中心に銘柄精査を行ない、投資する方針を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月31日~2018年10月29日)

期間中における基準価額は、0.2%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「NOMURA-BPI総合短期」の下落率0.1%を概ね0.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

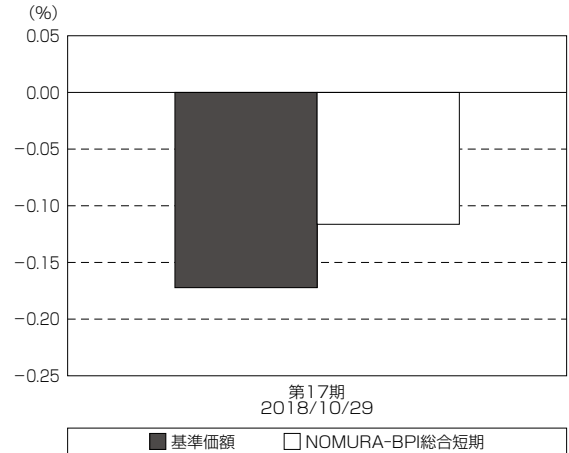
<プラス要因>

- ・金利低下時にファンドのデュレーションをベンチマーク対比でやや長めとしていたこと（2018年1月~2月）。

<マイナス要因>

- ・非国債の保有比率をアンダーウェイトとしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) NOMURA-BPI総合短期は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2017年10月31日~2018年10月29日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2017年10月31日~ 2018年10月29日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.096%
当期の収益	4
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	916

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本短期債券マザーファンド)

原則として、デューレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、信託財産の安定した成長をめざします。国内では物価目標達成に向けた金融緩和局面が継続し、短・中期金利は安定的に推移することが見込まれます。日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認した影響を注視しつつ、短期ゾーンの国債を中心とした運用を継続する方針です。

事業債の銘柄選択にあたっては、銘柄精査を行ないスプレッドに妙味のある銘柄を中心に購入を検討します。今後も慎重な投資スタンスを維持しつつ、スプレッドの積み上げによる収益の獲得をめざします。ただし、クレジット戦略については、信託財産の規模によっては前述の運用ができない場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年10月31日から2018年10月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

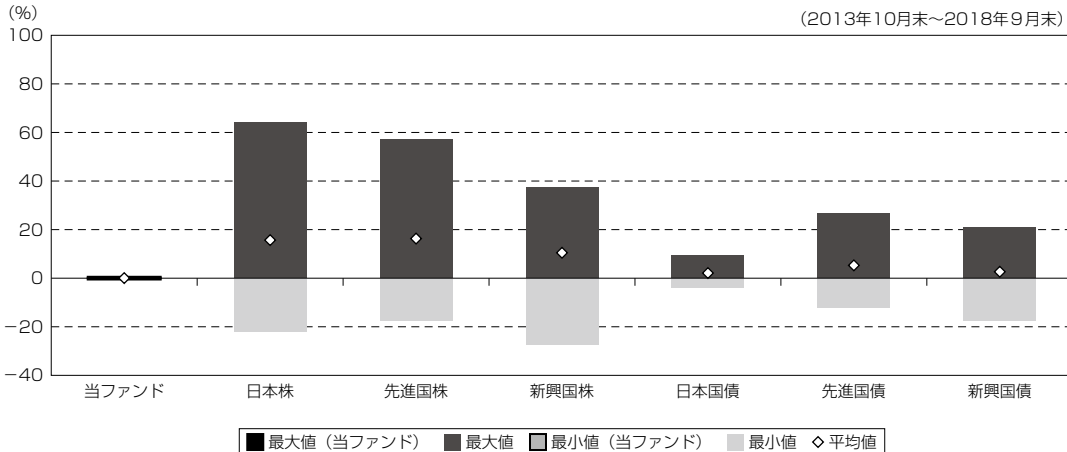
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年1月31日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	年金積立 日本短期債券オープン	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の短期公社債に実質的な投資を行ない、「NOMURA-BPI総合短期」の動きを上回る投資成果をめざします。また、市況動向によっては有価証券などへの直接投資を行なうこともあります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.6	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△0.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.0	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●NOMURA-BPI総合短期

NOMURA-BPI総合短期は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上3年未満、残存額10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年10月29日現在)

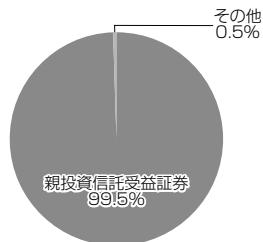
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
	%
日本短期債券マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

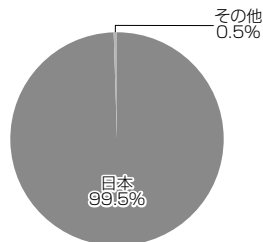
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

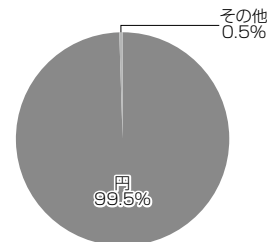
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

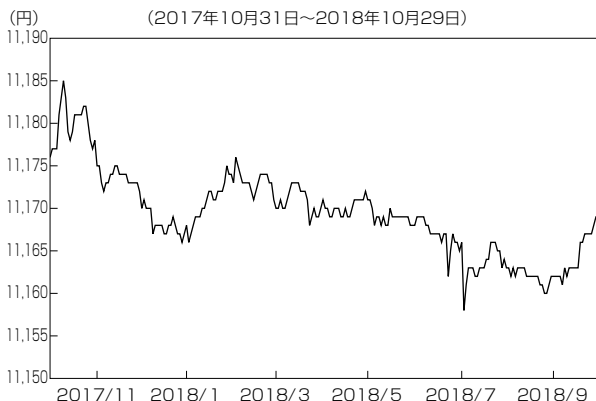
項目	第17期末
	2018年10月29日
純資産総額	876,362,400円
受益権総口数	840,895,671口
1万口当たり基準価額	10,422円

(注) 期中における追加設定元本額は254,786,814円、同解約元本額は195,910,076円です。

組入上位ファンドの概要

日本短期債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月31日～2018年10月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 の 費 用	0	0.000
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、11,169円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年10月29日現在)

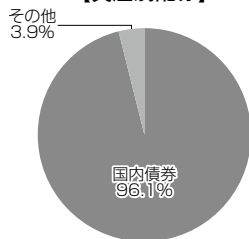
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第129回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	22.7
2	第125回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	11.3
3	第390回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	11.3
4	第387回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	11.3
5	第389回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	9.4
6	第128回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	7.6
7	第127回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	3.8
8	第123回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	3.8
9	第1回日本生命2015基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	普通社債券	円	日本	3.8
10	第80回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	3.8
	組入銘柄数			12銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

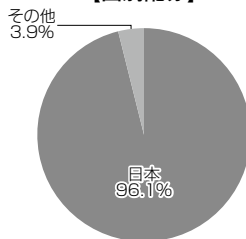
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

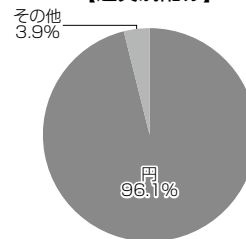
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。